負担限度額認定申請書

愛南町長 様 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月 日

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ |  | 保険者番号 |  | 3 | 8 | 5 | 0 | 6 | 2 |
| 被保険者氏名 | 印 | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 個 人 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生 年 月 日 | 　　　　 年 月 日 | 性 別 | 男 ・ 女 |
| 住 所 | 〒   連 絡 先 |
| 入所(院)した介護保険施設の所在地及び名称(※) | 〒  連 絡 先 |
| 入所(院)年月日(※) |  年 月 日 | (※)介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は記入不要です。 |
| 配偶者の有無 | 有 ・ 無 | 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。 |
| 配 偶 者 に 関 す る 事 項 | フ リ ガ ナ |  |
| 氏 名 |  |
| 生 年 月 日 |  年 月 日 | 個 人 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住 所 | 連 絡 先 |
| 本年１月１日現在の住所(現住所と異なる場合) |  |
| 課 税 状 況 | 市町村民税 課税 ・ 非課税 |
| 収 入 等 に 関す る 申 告 | □ | 生活保護受給者／市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 |
| □ | 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計額が 年額80万円以下です。 （受給している年金に○してください。）※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 | 受給している全ての年金の保険者に○してください。日本年金機構地方公務員共済国家公務員共済私学共済 |
| □ | 市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が年額80万円を超えます。 （受給している年金に○してください。） |
| 預 貯 金 等 に 関 す る 申 告 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計が1000万円(夫婦は2000万円)以下です。※預貯金、有価証券に係る通帳等の写しは別添のとおり |
| 預貯金額 | 円  | 有価証券（評価概算額） | 円  | その他（現金・負債を含む。） | （ ）※円  |

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申 請 者 氏 名 |  | 連絡先(自宅・勤務先) |
| 申 請 者 住 所 |  | 本人との関係 |

注意事項

○ この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

○ 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、その全てを記入し、通帳等の写しを添付してください。

○ 書き切れない場合は、余白に記入し、又は別紙に記入の上添付してください。

○ 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給さ

れた額及び最大２倍の加算金を返還していただくことがあります。

**同　意　書**

愛南町長　様

　　　介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信

託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者

を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、

報告を求めることに同意します。

　　　また、愛南町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者

が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

　　　　　　年　　　月　　　日

　　　＜本人＞

　　　　　住所

　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　＜配偶者＞

　　　　　住所

　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印